

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

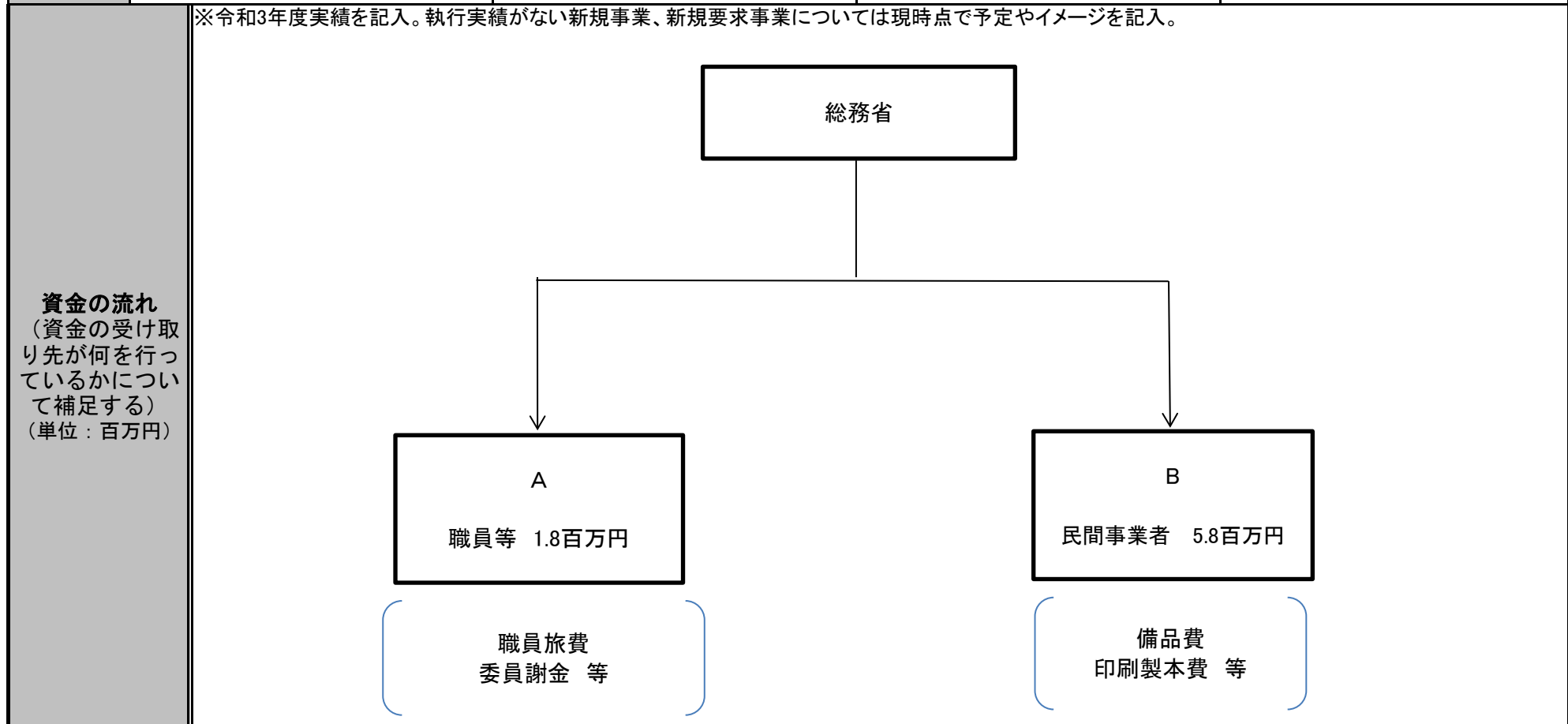
事業名	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費 (個人番号カードの普及・利活用に要する経費)			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	マイナンバー制度支援室		室長 福富 茂		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第28号			関係する 計画、通知等	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバーカードは、公的な本人確認書類としての活用やマイナンバーの確認を行うだけでなく、ICチップに搭載されている電子証明書や空き領域の部分を用いて、コンビニ交付サービスや健康保険証としての利用のほか、行政サービス等を受けるための基盤としても活用されている。今後、チケットレスサービスやマイナポータルを用いた子育てワンストップサービスなど、官民間問わず様々なサービスで用いられる予定であり、国民の利便性の向上のため、マイナンバーカードの普及、利活用が重要となっている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記のとおり、国民の利便性向上の観点から、マイナンバーカードの利活用等について調査研究を行うとともに、普及拡大に資するよう周知・啓発活動を行う。令和3年度は、次の取り組み等を実施したところ。 ・各都道府県において、社会保障・税担当者説明会を開催し、デジタル庁など関係省庁と連携してマイナンバー制度に関する最新の検討状況等について説明し、各地方自治体との情報の共有を図っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	19	27.5	27.6	35.8	35.8		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
	計		19	27.5	27.6	35.8	35.8		
	執行額		7	17	7.6				
執行率 (%)		37%	62%	28%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		37%	62%	28%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.8	0.8						
	職員旅費	4	4						
	委員等旅費	1	1						
	情報処理業務庁費	30	30						
計		35.8	35.8						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績									
		定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業はマイナンバーカードの普及・利活用に係る調査研究、広報等についての経費であり、定量的な成果目標を示すのは困難 定性的な成果目標：マイナンバーカードの普及拡大 令和元年度～令和3年度の進捗状況・実績： ・マイナンバーカード交付促進マニュアルの作成、マイナンバーカード交付通知書の滞留分の解消 ・マイナンバーカードの市区町村別の交付状況の公表 ・マイナンバーカード利活用ロードマップを公表									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		安定的なマイナンバーカードの交付を実現し、マイナンバーカードの普及・利活用を推進する	マイナンバーカードの継続的な交付	実績	団体	1,741	1,741	1,741			
				目標値	団体	1,741	1,741	1,741		1,741	
				達成度	%	100	100	100			
活動内容 (アクティビティ)	マイナンバーカードの交付事務を行っている各地方自治体に対し、社会保障・税担当者説明会を開催し、デジタル庁など関係省庁と連携してマイナンバー制度に関する最新の検討状況等について説明し、情報の共有を図っている。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	安定的なマイナンバーカードの交付を実現し、マイナンバーカードの普及・利活用を推進する	活動の対象となった市区町村数	活動実績	団体	1,741	1,741	1,741				
			当初見込み	団体	1,741	1,741	1,741				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額／対象市区町村数			単位当たりコスト	千円	4.1	0.9	4.4			
				計算式	千円/団体数	7,219/1741	1,556/1741	7,651/1,741			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体								
		施策	電子自治体の推進	政策評価書URL							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	番号制度の導入に対応したマイナンバーカードの普及については、国民の利便性と行政の効率化に資するものであり、国として導入した番号制度の基盤を構築するため、そのための施策について講ずる必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	番号制度の導入に対応したマイナンバーカードの普及については、国民の利便性と行政の効率化に資するものであり、国として導入した番号制度の基盤を構築するため、そのための施策について講ずる必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	マイナンバーカードは国民の利便性の向上に資するための基盤であり、その普及、利活用の促進は政策優先度として高い事業であるといえる。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(少額)以外は競争性が確保された方法により事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が導入を決めた番号制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。なお、不用率が大きくなっているのは、47都道府県で実施する説明会を効率的に回るなど経費の効率化を図った結果によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の調達にあたっては、一般競争入札を実施しており、予算の効率的な執行に努めた。また、事業の実施や成果物の作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、必要な指摘・助言を行って適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外口			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善	一社応札がある現状を踏まえ、参入要件の緩和を検討するなど、一社応札の是正に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	国・地方を通じた行政のデジタル化が喫緊の課題となる中、マイナンバーカードの普及拡大の重要性はますます高まっており、マイナンバーカードは、今後官民間問わず様々なサービスで用いられる予定である。普及拡大に資するよう周知・啓発活動を行うために、引き続き調査研究を行い、適正な予算執行に努める。なお、一者応札の是正に関する御指摘について、本契約は令和3年度にのみ生じた契約案件であるため、現状、御指摘の一者応札の是正の対象となる契約案件はないが、今後、類似の契約案件があれば御指摘を踏まえて対応したい。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0044			
平成24年度	0044			
平成25年度	0047,0050			
平成26年度	0044			
平成27年度	0042、0048			
平成28年度	0042,0044			
平成29年度	0045			
平成30年度	0042			
令和元年度	総務省 - 0043			
令和2年度	総務省 0043			
令和3年度	2021 総務 20 0038			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費		マイナンバーカード普及促進にかかる現地視察等	1.8	備品費	自治行政局の増員に伴う必要物品の購入等	5.8
計			1.8	計		5.8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員旅費(職員A)	-	マイナンバーカード普及促進にかかる現地視察等	0.1				
2	職員旅費(職員B)	-	マイナンバーカード普及促進にかかる現地視察等	0.1				
3	職員旅費(職員C)	-	マイナンバーカード普及促進にかかる現地視察等	0.1				
4	職員旅費(職員D)	-	マイナンバーカード普及促進にかかる現地視察等	0.1				
5	職員旅費(職員E)	-	新規大臣認定取得に係る現地調査	0.1				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水戸事務用品株式会社	4010001030396	自治行政局の増員に伴うレイアウト～必要物品の購入	4.8	一般競争契約 (総合評価)	1		
2	水戸事務用品株式会社	4010001030396	スタンドアロンPCの調達	1	随意契約 (少額)			